

感謝の心をこめて

**Challenge & Smile**



平成29年11月30日

No. 17-315

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

**愛媛県内民間企業の冬季ボーナス支給見込みアンケート結果のお知らせ  
～冬のボーナスは前年並みの水準～**

株式会社 いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび別紙のとおり、愛媛県内民間企業の冬季ボーナス支給見込みアンケート結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

以上

私たちはチャレンジします。みなさまの笑顔のために。

NEWS RELEASE

株式会社 **伊予銀行** 愛媛県松山市南堀端町1番地 〒790-8514 TEL(089) 941-1141

## 冬のボーナスは前年並みの水準

- 2017年冬季 県内民間企業ボーナス支給見込みアンケート結果 -

1. この冬の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は、前年を0.3%下回る42万7千円となった。
2. 県内民間企業の支給見込み総額は、1人当たり支給見込み額が前年比0.3%減となったことに加え、支給対象人員が同0.1%減となり、同0.4%減の約1,339億円となった。
3. 1人当たり支給見込み額の部門別の前年比増減率をみると、製造業は前年比3.7%増で2年ぶりに前年を上回ったが、非製造業は同1.3%減と3年ぶりに前年を下回った。

日本経済は、世界経済の回復に伴う輸出の増加に加え、設備投資が持ち直すなど企業部門主導の緩やかな回復が続き、実質GDP成長率は7四半期連続でプラス成長を維持しました。政治・地政学的リスクはくすぶっており、先行きの不透明感は残りますが、東京オリンピックに向けた投資増加も期待されることから、今後も回復基調が続く見通しです。

愛媛県経済は、生産活動や個人消費など一部で弱さがみられましたが、年間を通して持ち直しの動きが続きました。企業の人手不足が続くなかで雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続くと期待されます。

こうしたなか弊社では、今冬の県内民間企業のボーナス支給動向を把握するためアンケートを実施しました。この度、その結果がまとまりましたのでご報告します。

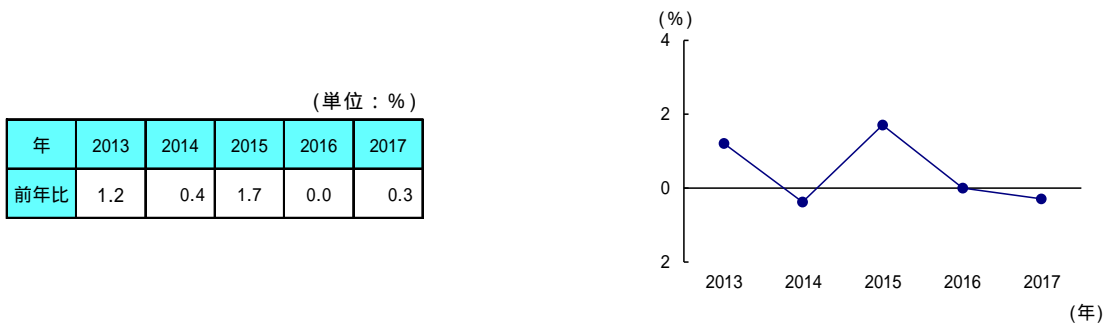
調査要領	調査対象	愛媛県内に事業所を置く民間企業	775社
	調査方法	郵送によるアンケート方式	
	調査時期	2017年10月中旬～11月上旬	
	回答状況	有効回答企業数	351社
		有効回答率	45.3%

**1** 県内民間企業従業員 1 人当たり支給見込み額  
 ~ 42 万 7 千円、前年比 0.3% 減 ~

アンケート結果および経済センサスに基づき、県内民間企業の従業員 1 人当たりボーナス支給見込み額（税込み、以下同じ）を推計した結果、前年比 0.3% 減の 42 万 7 千円となった。

なお、全国の民間企業の従業員 1 人当たりボーナス支給予想額は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングでは前年比 0.6% 増の 37 万 2 千円、第一生命経済研究所では同 0.8% 増の 37 万 3 千円、みずほ総合研究所では同 1.1% 増の 37 万 4 千円となっている。

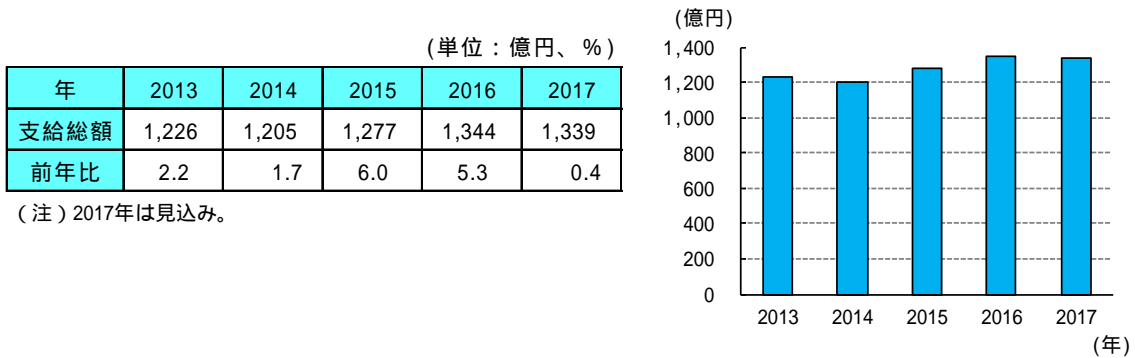
図表 - 1 県内民間企業冬のボーナス従業員 1 人当たり支給見込み額前年比増減率の推移  
 （アンケート回答企業、修正）



**2** 県内民間企業の支給見込み総額  
 ~ 約 1,339 億円、前年比 0.4% 減 ~

アンケート結果および毎月勤労統計調査等に基づき、県内民間企業のボーナス支給見込み総額を推計すると、1 人当たり支給見込み額が前年比 0.3% 減となったことに加え、支給対象人員が同 0.1% 減となり、同 0.4% 減の約 1,339 億円となった。

図表 - 2 県内民間企業冬のボーナス支給総額の推移（推計）



## 3

## 部門別・業種別動向

～ 製造業が増加した一方、非製造業は減少～

県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額(修正後)を部門別にみると、製造業は前年比3.7%増の51万4千円、非製造業は同1.3%減の41万円となった。

製造業は「機械・金属」(前年比8.4%増)、「印刷」(同5.6%増)など6業種が前年を上回った一方、「その他製造」(同2.5%減)など2業種が前年を下回った。

非製造業は「運輸」(同0.7%増)など2業種が前年を上回る一方、「建設」(同14.2%減)や「小売」(同1.4%減)など3業種が前年を下回った。

なお、支給月数は全業種平均で前年比0.02ヵ月増の1.75ヵ月となった。

図表 - 3 業種別の増減率

(従業員1人当たり支給見込み額の増減率)

(単位: %)

増減	製造業		非製造業	
増加	機械・金属	8.4	運輸	0.7
	印刷	5.6	その他サービス	0.3
	食料品	2.6		
	繊維	2.3		
	紙・パルプ	0.9		
	化学・石油	0.3		
減少	その他製造	2.5	建設	14.2
	木材・木製品	0.1	小売	1.4
			卸売	0.9

(注) アンケート回答企業、業種別従業員1人当たり支給見込み額等の詳細は図表 - 6参照。

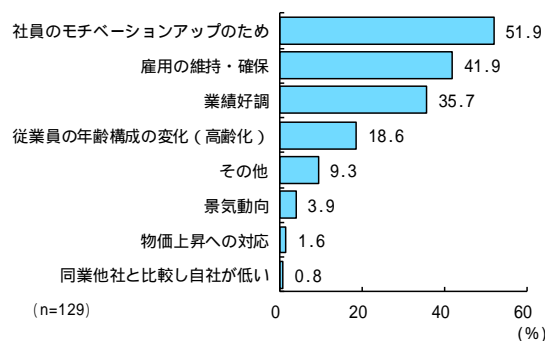
# 4

## 1人当たり支給見込み額の増加・減少要因 ～主な増加要因は社員のモチベーションアップ～

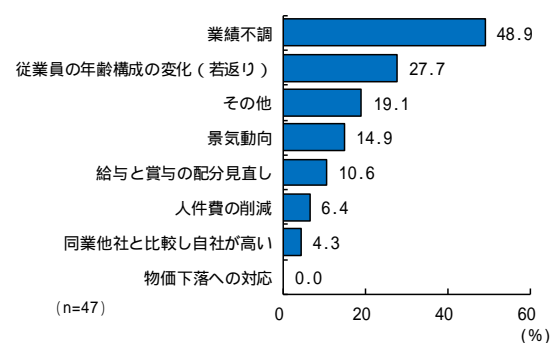
1人当たりボーナス支給見込み額について、前年を上回る企業の増加要因は、「社員のモチベーションアップのため」が51.9%と最も多く、次いで「雇用の維持・確保」(41.9%)、「業績好調」(35.7%)となった。

一方、前年割れとなる企業の減少要因は、「業績不調」が48.9%と最も多く、次いで「従業員の年齢構成の変化(若返り)」(27.7%)となった。

図表 - 4. 1人当たり支給見込み額の増加要因  
(主な要因を2つまで)



図表 - 5. 1人当たり支給見込み額の減少要因  
(主な要因を2つまで)



## まとめ

以上のように、この冬の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は、前年を0.3%下回り、前年並みの水準となることが見込まれる。部門別にみると、製造業がプラスとなる一方、非製造業はマイナスとなり、明暗分かれる結果となった。県内経済は緩やかな回復が続いているものの、今回の調査結果を見る限り、所得環境の改善は道半ばと言えそうだ。

なお、最後になりましたが、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力をいただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。

(株)いよぎん地域経済研究センター  
 担当：渡辺 勇記  
 TEL:(089)931-9705  
 (内線)8435

図表 - 6 . 2 0 1 7 年冬の業種別ボーナス支給見込み額等

(単位：千円、%、カ月、歳)

業種	項目	1人当たり支給額			増減率	支給月数			平均年齢
		2016年冬	2017年夏	2017年冬		対2016年冬	2016年冬	2017年夏	
製造業	食料品	517	478	531	2.6	1.80	1.65	1.82	37.1
	繊維	299	319	306	2.3	1.32	1.41	1.34	43.0
	木材・木製品	214	210	214	0.1	0.96	0.93	0.94	42.8
	紙・パルプ	599	599	605	0.9	2.11	2.08	2.11	39.2
	印刷	264	280	279	5.6	0.96	1.03	1.02	42.0
	化学・石油	760	749	762	0.3	3.10	3.06	3.08	36.7
	機械・金属	523	641	567	8.4	1.78	2.14	1.91	39.0
	その他製造	342	406	334	2.5	1.41	1.67	1.46	41.0
	<b>製造業計</b>	<b>496</b>	<b>522</b>	<b>514</b>	<b>3.7</b>	<b>1.95</b>	<b>2.02</b>	<b>1.99</b>	<b>38.5</b>
非製造業	建設	389	382	334	14.2	1.34	1.31	1.15	44.6
	卸売	478	470	474	0.9	1.61	1.59	1.60	41.7
	小売	419	422	414	1.4	1.61	1.63	1.61	38.8
	運輸	338	327	340	0.7	1.24	1.21	1.28	44.1
	その他サービス	408	365	409	0.3	1.46	1.29	1.45	40.1
	<b>非製造業計</b>	<b>415</b>	<b>390</b>	<b>410</b>	<b>1.3</b>	<b>1.46</b>	<b>1.38</b>	<b>1.45</b>	<b>41.2</b>
<b>全産業</b>	<b>429</b>	<b>412</b>	<b>427</b>	<b>0.3</b>	<b>1.73</b>	<b>1.74</b>	<b>1.75</b>	<b>39.7</b>	

- (注) 1. 1人当たり支給額は税込み支給額を平均した。  
 2. 太字は従業員数の業種別構成実態に合わせて加重平均により修正を行った。  
 3. 2017年冬は見込み。